

平成 20 年 3 月期 中間決算情報

平成 19 年 12 月 21 日
上場取引所 非上場

会 社 名 西日本高速道路株式会社
U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>
代 表 者 代表取締役会長 石 田 孝

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	388,173	2.0	20,039	16.5	20,922	14.0	11,799	14.2
18 年 9 月中間期	380,482	-	23,988	-	24,326	-	13,748	-
19 年 3 月期	787,880	-	19,008	-	19,477	-	12,000	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	124.20	-
18 年 9 月中間期	144.72	-
19 年 3 月期	126.32	-

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 16 百万円 18 年 9 月期中間期 3 百万円 19 年 3 月期 9 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	630,595	143,997	21.7	1,440.69
18 年 9 月中間期	514,238	126,838	24.6	1,335.14
19 年 3 月期	613,453	132,095	20.4	1,316.74

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 136,866 百万円 18 年 9 月期中間期 126,838 百万円 19 年 3 月期 125,090 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	63,521	6,767	34,970	50,294
18 年 9 月中間期	69,005	8,486	2,492	71,076
19 年 3 月期	107,198	16,340	56,755	85,612

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	911,700	15.7	7,600	60.0	9,200	52.6	5,700	52.5	60.00

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**(無)**

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 **(有)**・無以外の変更 **(有)**・無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	95,000,000株	18年9月中間期	95,000,000株
	19年3月期	95,000,000株		
期末自己株式数	19年9月中間期	-株	18年9月中間期	-株
	19年3月期	-株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	379,341	1.7	17,586	20.3	17,922	19.9	10,185	19.2
18年9月中間期	372,805	-	22,075	-	22,384	-	12,613	-
19年3月期	772,942	-	15,431	-	15,784	-	9,973	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	107.22
18年9月中間期	132.77
19年3月期	104.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	610,759	133,192	21.8	1,402.03
18年9月中間期	505,009	125,646	24.9	1,322.60
19年3月期	596,078	123,007	20.6	1,294.81

(参考)自己資本 19年9月中間期 133,192百万円 18年9月期中間期 125,646百万円 19年3月期 123,007百万円

(3) 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	894,800	15.8	5,400	65.0	5,900	62.6	3,600	63.9	37.89

業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、消費や生産の一部に弱さがみられるものの、企業収益の改善、設備投資の増加等、企業部門の好調さが持続し、緩やかな景気回復の基調が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループが管理する高速道路においては、普通車の通行台数が前年度に比べ微増の中にあつて、軽乗用車及び企業部門での利用が多い大型車等の通行台数が目立って増加し、通行台数は前年同期と比べて1.6%の増加となりました。高速道路事業の料金収入については、料金所渋滞の緩和や料金所周辺の騒音・排気ガス軽減など環境改善の効果等を目的として導入を進めているノンストップ自動料金支払システム（ETC（以下「ETC」といいます。））の利用率が伸びましたが（利用率：当中間連結会計期間末月64.9%、前中間連結会計期間末月58.7%）、夜間割引・通勤割引などETCを活用した各種料金割引の利用が伸びたことから、通行台数の伸びにも拘らず、対前年度同期比で0.2%の減少となりました。

高速道路事業以外の事業については、サービスエリア・パーキングエリア（以下「S・P・A」といいます。）におけるS・P・A事業を中心に展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が388,173百万円（前年同期比2.0%増）、営業費用が368,133百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益が20,039百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益が20,922百万円（前年同期比14.0%減）となり、法人税等を控除した中間純利益は11,799百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

（高速道路事業）

道路管理事業においては、「100%の安全・安心」と「CS^(注)の向上」を目指し、お客様に満足いただけるサービス提供に努めました。より効率的で質の高いお客様サービスの提供を実現するため、当期より高速道路の維持管理業務を担う当社出資の子会社（パートナー会社）14社と一体となった管理体制を確立し、道路構造物の老朽化対応としての補修や道路を良好に保つための清掃・点検などの維持管理業務を行いました。また、ETCの利用促進を図るとともに、マイレージ割引・夜間割引などETCを活用した各種料金割引を実施、S・P・Aのトイレの設備改善などを実施しました。

一方、道路建設事業においては、高速道路ネットワークの早期整備、安全で円滑な交通の確保及び利便性の向上を目指し、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）との協定（平成18年3月31日に機構と締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」、「一般国道31号（広島呉道路）に関する協定」、「一般国道165号及び一般国道166号（南阪奈道路）に関する協定」、「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定」及び「一般国道506号（那覇空港自動車道（南風原道路））に関する協定」（その後の変更を含み、以下「協定」と総称します。）に基づき建設事業を計画的かつ着実に推進しました。

その結果、営業収益は345,658百万円（前年同期比2.0%増）、営業費用については、協定に基づく機構への借受道路資産の賃借料やETCの利用促進など道路管理費の支出増により329,356百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は16,301百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

（注）CS（Customer Satisfaction:顧客満足）

（受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、中国横断自動車道尾道松江線などの国土交通大臣からの委託に基づく新直轄方式^(注)に係る高速自動車国道の新設（以下「直轄高速道路事業」といいます。）や一般国道1号の改築事業をはじめとする国や地方公共団体等からの委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、営業収益は28,523百万円（前年同期比0.8%増）、営業費用は28,476百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は46百万円となりました。

（注）高速自動車国道法（昭和32年法律第79号）第5条第1項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間につき、国土交通大臣が新設を行う方式をいいます。

(S A ・ P A 事業)

S A ・ P A 事業においては、当社、子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱及びテナント各社が一体となって、S A ・ P A を「お客様満足施設」、「地域と共に発展するエリア」へと変革していくことを目指し、サービスレベルの向上に取り組みました。お客様に安らぎ、楽しさ、くつろぎを感じていただくため、多彩な飲食空間を集約した「めしコン(めし屋 - コンプレックス)」の導入を図るとともに、前期に引き続き「ハイウェイコンビニ」の展開、メディカルコーナーの設置などを行いました。

また、地域に密着したサービスとして「ウェルカムゲート」を設置したほか、地域とタイアップしたイベントの開催などを行いました。

これらの結果、飲食・物販部門の売上は 46,595 百万円(前年同期比 5.1%増)と伸ばしたものの、ガステーションの売上が 19,370 百万円(前年同期比 9.7%減)に留まったことから、S A ・ P A 事業におけるテナント等の店舗売上は 65,965 百万円(前年同期比 0.2%増)となりました。

しかしながら、S A ・ P A のガステーションの営業料見直しにより、テナントからの営業料収入等による営業収益は 12,219 百万円(前年同期比 3.2%減)また、営業費用についてはエリア維持修繕の強化による増等により 8,472 百万円(前年同期比 1.6%増)となり、営業利益は 3,746 百万円(前年同期比 12.5%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、福岡天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の 2 ヶ所におけるトラックターミナル事業、コンサルティング事業、出版事業等を行い、営業利益を確保しました。

一方、S A ・ P A におけるトイレ改良などの収益還元を実施した結果、当事業全体としては、営業収益は 1,871 百万円(前年同期比 121.9%増)営業費用は 1,926 百万円(前年同期比 113.1%増)となり、営業損失は 55 百万円(前年同期比 9.3%減)となりました。

通期の見直し

当社グループは、『中期経営計画 ~お客様、地域、社会のために~』の中で平成 19 年度から平成 22 年度を『経営基盤を確立する期間』と位置づけており、当期はその初年度にあたる重要な時期となります。当社グループを取り巻く環境として、少子高齢化やエネルギー問題、環境問題など様々な課題がありますが、当社グループ一体となって、お客様や地域の皆様の期待に応え、社会に貢献するという企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility、以下「CSR」といいます。)を果たしてまいります。

現時点における当期の通期業績見直し(連結)は、平成 19 年 6 月 12 日発表の予想から修正し、次のとおりです。

営業収益	911,700 百万円(対前年比 15.7%増)
営業利益	7,600 百万円(対前年比 60.0%減)
経常利益	9,200 百万円(対前年比 52.6%減)
当期純利益	5,700 百万円(対前年比 52.5%減)

なお、当社グループの事業においては、上半期には安定した気候や長期休暇などが多いのに対し、下半期は冬期の降雪などにより交通規制が発生することが多いことから、料金収入は上半期の方が下半期より多い傾向にあります。また、冬期に実施する雪氷対策作業などから、上半期よりも下半期に費用が多く計上される傾向にあります。このような影響を受け、当社グループの上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 経営成績に関する分析

資産・負債・純資産の状況

(1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 5.5%増加し、415,665 百万円となりました。これは、主として資金効率の向上の観点から現金及び預金及び短期貸付金が 35,127 百万円減少したものの、仕掛道路資産が 69,536 百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 2.2%減少し、214,524 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 2.8%増加し、630,595 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 17.9%減少し、136,405 百万円となりました。これは、主として ETC 前受金の払戻等による前受金の減少 3,779 百万円によります。

固定負債は、建設投資(仕掛道路資産)に係る社債、借入金の増加から前連結会計年度末に比べて 11.1%増加し、350,192 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 1.1%増加し、486,597 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 9.0%増加し、143,997 百万円となりました。主な増加要因は当期純利益 11,799 百万円を計上したことによります。

これにより、1 株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて 123 円 95 銭増加し、1,440 円 69 銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて 1.3%増加し、21.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 20,848 百万円に加え、減価償却費 7,808 百万円の計上など資金増加要因があったものの、たな卸資産の増加額 69,307 百万円や仕入債務の減少額 40,545 百万円などの資金減少要因により、63,521 百万円(前年同期比 8.0%減)の支出超過となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が道路整備特別措置法(昭和 31 年法律第 7 号)(以下「特措法」といいます。)第 51 条第 2 項ないし第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産等」勘定(流動資産)に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、料金收受機械、ETC 装置等の設備投資 6,697 百万円等により、6,767 百万円(前年同期比 20.3%減)の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設投資(仕掛道路資産)に係る社債、借入金による収入 44,823 百万円により、34,970 百万円(前年同期は 2,492 百万円の支出)の収入超過となりました。

なお、建設投資(仕掛道路資産)に係る有利子負債は、建設投資(仕掛道路資産)を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けいたします。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、50,294 百万円(前年同期比 29.2%減)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループにおいては、中期経営計画において、平成 19 年度から平成 22 年度を『経営基盤を確立する期間』と位置づけております。そのため、当面の間、経営基盤の強化を図ることを最優先課題の一つとし、高速道路事業利益、関連事業利益とともに、配当などの社外流出を控え、可能な限り自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

(高速道路事業)

高速道路事業においては、道路通行料金収入変動等のリスクへの対応に備え、経営基盤を盤石なものとし、道路資産賃借料を着実に支払い、機構が旧日本道路公団から承継した債務の返済が確実に実行できるよう、内部留保することといたします。

(関連事業)

受託事業、SA・PA 事業、その他の事業など関連事業においては、「お客様満足」の着実なステップアップを目指すとともに、収益を安定的に確保し、その一部をお客様へ還元するよう努めております。この

ため、収益基盤のさらなる強化を目的とした、SA・PAの機能向上や新規事業の展開に向けた投資を行っていきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び関連会社(子会社16社、関連会社4社)は、高速道路事業、受託事業、SA・PA事業、その他の事業の4部門に係る事業を行っており、下記事業における当社及び関係会社の位置づけ等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	会社名
料金収受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
その他業務(注)	㈱NEXCOシステムズ、㈱高速道路総合技術研究所、㈱エヌ・ケー・ワイ

(注) 有料道路の通行料金、交通量等の電子計算業務、有料道路等事業の調査、研究及び技術の開発等の業務を実施しております。

(SA・PA事業)

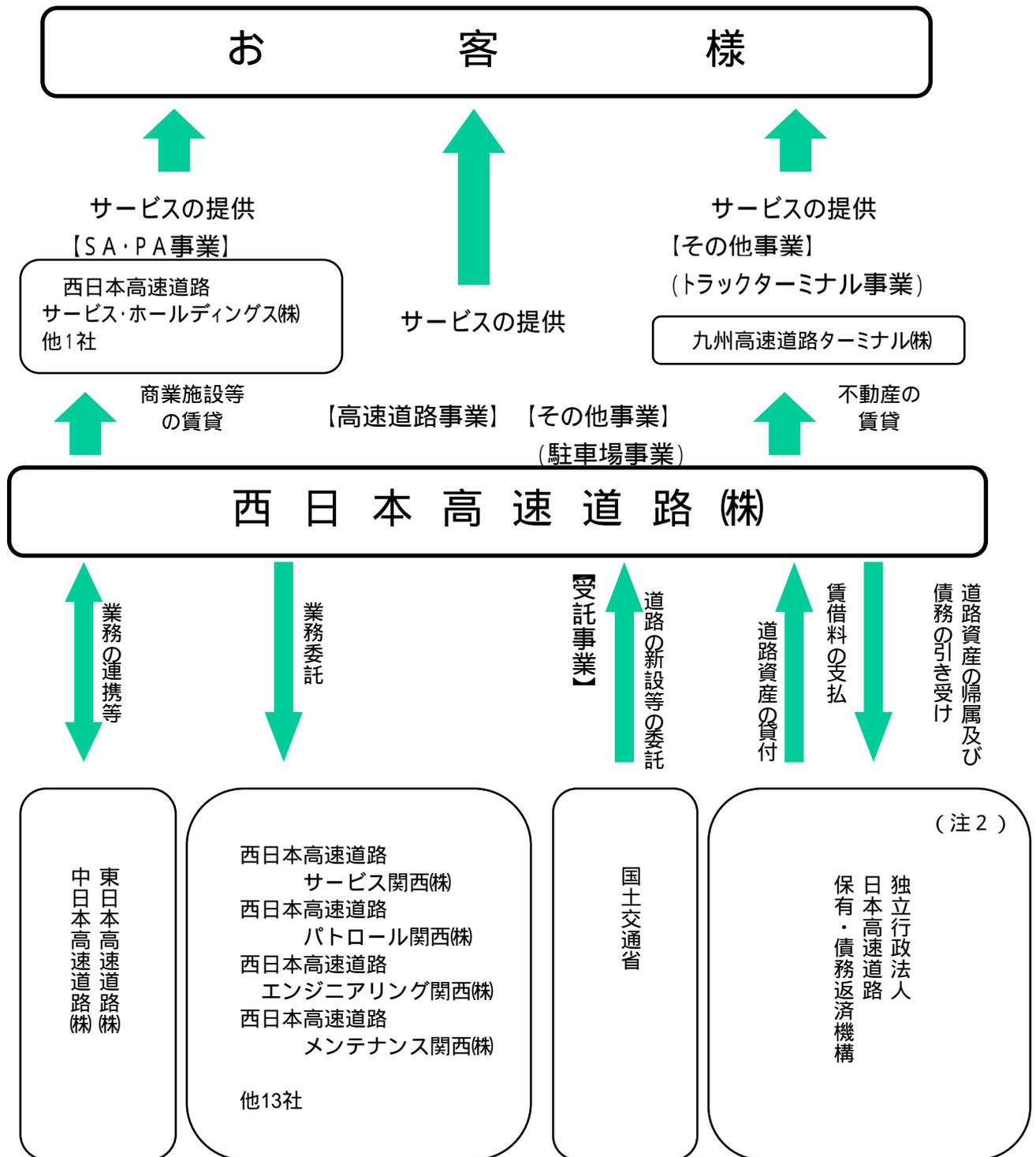
事業の内容	会社名
休憩所内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス、㈱西日本高速道路ロジスティックス㈱

(その他の事業)

事業の内容	会社名
トラクターミナル事業	九州高速道路ターミナル㈱

なお、平成19年10月1日に、高速道路等の通信・管理施設の保全管理事業を行うことを目的に、西日本高速道路ファシリティーズ株式会社を設立しております。

以上に述べた事項を事業等系図によって示すと次のとおりです。



(注) 1. は連結子会社, は持分法適用関連会社, は関連当事者を示しております。

2. 機構は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(以下「機構法」といいます。)第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕、又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高速道路の重要な社会的インフラストラクチャとしての使命を果たし、常に全ての活動において、CSRの遂行を共通の目標とします。

お客様満足を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献する企業グループをめざします

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営方針を確立し、社会に対してより大きく貢献していくため平成19年度から平成22年度までの間を「経営基盤を確立する期間」と位置づけ『中期経営計画～お客様、地域、社会のために～』を策定しました。当該中期経営計画の中で、当社グループが目標とする経営指標は下記のとおりです。

(億円)

		平成22年度見込	
高速 道路 事業	道路管理事業	料金収入	7,053
		道路資産賃借料	5,222
		管理費用等	1,831
		経常利益	0
	道路建設事業	道路資産完成高	1,115 (4年間累計)
		道路資産完成原価	1,115 (4年間累計)
経常利益		0 (4年間累計)	
S A・P A事業 その他事業	道路資産完成高	5,797 (4年間累計)	
	道路資産完成原価	5,797 (4年間累計)	
	経常利益	0 (4年間累計)	
全社計	経常利益	156	
	当期純利益	94	

上記のほか、平成22年度までの新設・改築工事等のインセンティブ^(注)の蓄積目標額を50億円としております。

(注)「インセンティブ」とは、会社の経営努力による高速道路の新設、改築又は修繕に関する工事に要する費用の縮減を助長するため、機構との協定に基づき、機構が当社に対して行う助成をいいます。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、高速道路事業等を通じてお客様満足を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献することを目指して事業を進めています。平成19年度から平成22年度までを「経営基盤を確立する期間」と位置づけ、平成19年度はその初年度として、重要な社会的インフラを支える高速道路事業者としての使命とCSRを果たすため、次の取組みを行います。

社会的インフラを支える高速道路事業者としての使命の達成と道路に関する新たな事業への展開

常にお客様への「100%の安全・安心」の提供を追求するとともに、環境の創造と地域との共生を図り、次世代へ健全な道路を引き継ぎます。

さらに、計画から管理に至る総合的な技術力とノウハウを活かした道路に関する新たな事業の展開により、地域の発展と暮らしや利便性の向上に貢献します。

また、高速道路は活力ある地域の形成に不可欠な社会基盤であるとともに、リダンダンシー(緊急時の代替性)の観点からも高速道路ネットワークの早期整備が期待されていることから、高速道路ネットワークの整備を早期かつ着実に推進します。

お客様満足の着実なステップアップ

高速道路の効率的な利用を推進するとともに、お客様にわかりやすい料金等についての取組みを進めてまいります。また、お客様や地域との良好な関係を構築するとともに、お客様に安らぎ、楽しさ、くつろぎを提供します。「不便の解消」から「次世代の利便性への向上」へ、さらには「アミューズメントの提供と新事業への展開」へと挑戦することにより、S A・P Aを休憩施設としての機能に留まらない、「お客様満足施設」へと変革させる活動を加速させます。

ステークホルダーへの還元

高速道路の新設、改築等におけるコスト削減により機構から得たインセンティブや、S A・P Aにおけるお客様満足のステップアップにより利用を増加させたことに伴う収益の相当部分は、安全・安心の追求のため高速道路管理事業に活用するとともに、お客様サービスの更なる向上へと還元します。

環境への取組み

当社グループの事業活動が環境と深い関わりがあることを認識し、高速道路事業者として、また社会の一員として、環境への取組みを推進します。

社会貢献への取組み

社会の一員として、ステークホルダーの皆様の期待に応えるため、従来、維持管理業務に従事していた会社の拠出による全国ベースでの社会貢献事業を進めるとともに、S A・P Aのテナントと協同して社会貢献活動を一層推進します。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	59,080		25,639		29,729	
2. 高速道路事業営業 未収入金	45,267		46,527		47,303	
3. 短期貸付金	12,003		24,986		56,023	
4. 仕掛道路資産	168,292		286,808		217,272	
5. その他	21,692		31,741		43,560	
貸倒引当金	57		38		39	
流動資産合計	306,278	59.5	415,665	65.9	393,850	64.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	53,034		59,238		58,465	
減価償却累計額	2,570		7,092		5,486	
減損損失累計額	-	50,463	91	52,054	91	52,886
(2) 機械装置及び運 搬具	64,960		72,117		72,402	
減価償却累計額	8,464	56,496	17,289	54,827	12,815	59,587
(3) 土地		83,260		85,355		85,595
(4) その他	7,686		10,485		9,337	
減価償却累計額	1,140	6,545	2,831	7,653	2,206	7,130
有形固定資産合計	196,766	38.3	199,890	31.7	205,199	33.4
2. 無形固定資産	3,677	0.7	4,799	0.8	4,551	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 長期前払費用	4,581		2,797		3,559	
(2) その他	3,812		7,787		6,941	
貸倒引当金	963		749		1,012	
投資その他の資産 合計	7,430	1.4	9,834	1.5	9,488	1.5
固定資産合計	207,874	40.4	214,524	34.0	219,239	35.7
繰延資産	85	0.0	404	0.1	363	0.1
資産合計	514,238	100.0	630,595	100.0	613,453	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 高速道路事業営業未払金	75,476		73,826		105,344	
2. 1年以内返済予定長期借入金	7,417		144		261	
3. 未払法人税等	11,485		9,647		2,969	
4. 前受金	17,398		7,828		11,607	
5. 賞与引当金	2,158		3,824		2,671	
6. ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	859		440		605	
7. 回数券払戻引当金	256		220		234	
8. その他	34,104		40,471		42,500	
流動負債合計	149,157	29.0	136,405	21.7	166,194	27.1
固定負債						
1. 道路建設関係社債	39,949		174,559		144,620	
2. 道路建設関係長期借入金	77,000		88,100		82,316	
3. 長期借入金	43,753		1,910		2,042	
4. 退職給付引当金	59,553		59,966		60,104	
5. ETCマイレージサービス引当金	5,492		7,292		8,564	
6. その他	12,493		18,363		17,514	
固定負債合計	238,242	46.3	350,192	55.5	315,162	51.4
負債合計	387,400	75.3	486,597	77.2	481,357	78.5
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	47,500	9.2	47,500	7.5	47,500	7.7
2. 資本剰余金	55,497	10.7	55,497	8.8	55,497	9.1
3. 利益剰余金	23,840	4.6	33,892	5.4	22,092	3.6
株主資本合計	126,838	24.6	136,889	21.7	125,090	20.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	23	0.0	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	23	0.0	-	-
少数株主持分	-	-	7,131	1.1	7,005	1.1
純資産合計	126,838	24.6	143,997	22.8	132,095	21.5
負債純資産合計	514,238	100.0	630,595	100.0	613,453	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益		380,482	100.0		388,173	100.0		787,880	100.0
営業費用									
1. 道路資産賃借料	249,213			245,676			491,795		
2. 高速道路等事業管理費及び売上原価	80,266			93,298			219,728		
3. 販売費及び一般管理費	27,014	356,494	93.6	29,158	368,133	94.9	57,346	768,871	97.6
営業利益		23,988	6.3		20,039	5.1		19,008	2.4
営業外収益									
1. 受取利息	63			134			185		
2. 受取配当金	-			23			0		
3. 土地物件貸付料	197			230			403		
4. 原因者負担金収入	499			-			993		
5. 消費税等納付差額金	-			255			-		
6. 持分法による投資利益	3			-			9		
7. その他	215	978	0.2	452	1,096	0.2	935	2,527	0.3
営業外費用									
1. 支払利息	531			28			968		
2. 借入金繰上返済手数料	-			-			688		
3. 持分法による投資損失	-			16			-		
4. 損害賠償金	-			21			-		
5. 工事契約違約金	-			39			-		
6. 発生材不用決定処分損	-			27			-		
7. その他	109	640	0.1	80	214	0.0	401	2,059	0.3
経常利益		24,326	6.3		20,922	5.3		19,477	2.4

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益									
1. 前期機械装置除却 損修正益	171			-			171		
2. 前期損建区分修正	59			-			394		
3. 前期預り連絡料金 修正益	-			-			628		
4. 固定資産売却益	-			46			-		
5. 投資有価証券売却 益	-			48			-		
6. その他特別利益	50	280	0.0	54	149	0.0	482	1,676	0.2
特別損失									
1. 前期利用促進費修 正損	284			-			284		
2. 偽造ハイウェイカ ード損失	361			-			361		
3. 固定資産評価調整 損	289			-			289		
4. 前期預り連絡料金 修正損	-			180			-		
5. その他特別損失	86	1,022	0.2	43	224	0.0	108	1,044	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		23,584	6.1		20,848	5.3		20,109	2.5
法人税、住民税 及び事業税	10,806			9,044			9,151		
法人税等調整額	969	9,836	2.5	168	8,875	2.3	1,378	7,772	1.0
少数株主利益		-	-		172	0.0		336	0.0
中間(当期)純利益		13,748	3.6		11,799	3.0		12,000	1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	47,500	47,500	10,092	105,092
中間連結会計期間中の変動額				
固定資産評価額の調整		7,997		7,997
中間純利益			13,748	13,748
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	7,997	13,748	21,746
平成18年9月30日残高(百万円)	47,500	55,497	23,840	126,838

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(百万円)	-	-	-	105,092
中間連結会計期間中の変動額				
固定資産評価額の調整				7,997
中間純利益				13,748
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	21,746
平成18年9月30日残高(百万円)	-	-	-	126,838

(注) 資本剰余金の変動額は、当社成立時に旧日本道路公団より承継した固定資産評価額の調整によるものです。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	47,500	55,497	22,092	125,090
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			11,799	11,799
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	11,799	11,799
平成19年9月30日残高(百万円)	47,500	55,497	33,892	136,889

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高(百万円)	-	-	7,005	132,095
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				11,799
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	23		125	102
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	23	-	125	11,901
平成19年9月30日残高(百万円)	23	-	7,131	143,997

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	47,500	47,500	10,092	105,092
連結会計年度中の変動額				
固定資産評価額の調整		7,997		7,997
連結範囲の変動				-
剰余金の配当				-
当期純利益			12,000	12,000
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	7,997	12,000	19,997
平成19年3月31日残高（百万円）	47,500	55,497	22,092	125,090

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高（百万円）	-	-	-	105,092
連結会計年度中の変動額				
固定資産評価額の調整				7,997
連結範囲の変動			6,675	6,675
剰余金の配当			6	6
当期純利益			336	12,336
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	7,005	27,003
平成19年3月31日残高（百万円）	-	-	7,005	132,095

（注） 資本剰余金の変動額は、当社成立時に旧日本道路公団より承継した固定資産評価額の調整によるものです。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間(当期) 純利益	23,584	20,848	20,109
減価償却費	7,476	7,808	14,600
退職給付引当金の増減額	190	166	461
賞与引当金の増減額	324	1,152	394
E T Cマイレージサービス 引当金の増減額	255	1,271	2,816
貸倒引当金の増減額	87	265	132
受取利息及び受取配当金	63	158	186
支払利息	1,460	2,086	3,237
固定資産除却損	803	335	1,429
売上債権の増減額	13,091	11,766	4,477
たな卸資産の増減額	62,036	69,307	108,978
仕入債務の増減額	36,196	40,545	5,174
その他	3,919	4,088	22,738
小計	55,627	63,628	80,257
利息の受取額	54	161	183
利息の支払額	1,462	2,061	3,193
法人税等の支払額	11,970	2,007	23,931
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	69,005	63,521	107,198

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	200	-
定期預金の払戻による収入	-	10	-
固定資産の取得による支出	3,838	6,697	14,138
固定資産の売却による収入	76	223	464
投資有価証券の取得による支出	-	646	-
投資有価証券の売却による収入	-	213	-
関係会社株式の取得による支出	-	50	131
連結の範囲の変更を行う子会社株式の取得	-	-	1,705
営業譲受等に伴う支出	4,724	721	4,451
その他	-	1,102	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,486	6,767	16,340
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	-	15,000	41,000
長期借入金の返済による支出	2,492	9,464	88,485
道路建設関係社債の発行による収入	-	29,823	104,347
その他	-	388	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,492	34,970	56,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	79,984	35,318	66,783
現金及び現金同等物の期首残高	151,061	85,612	151,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	1,334
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	71,076	50,294	85,612

(注) 前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 62,036 百万円には、機構法第 15 条第 1 項により機構に帰属したたな卸資産の額 956 百万円が含まれております。なお、同項の規定により機構が行った債務引受の額はありません。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 9,464 百万円には、機構法第 15 条第 1 項の規定により機構が行った債務引受の額 9,216 百万円が含まれております。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 69,307 百万円には、特措法第 51 条第 2 項から第 4 項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額 8,509 百万円が含まれております。

前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 88,485 百万円には、機構法第 15 条第 1 項の規定により機構が行った債務引受の額 35,684 百万円が含まれております。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 108,978 百万円には、特措法第 51 条第 2 項から第 4 項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額 33,647 百万円が含まれております。

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

(会計処理方法の変更)

道路損傷または汚損などを与えた原因者の行為により復旧の必要が生じた道路に関する工事等の原因者負担金につきましては、従来、営業外収益の「原因者負担金収入」に計上していましたが、当中間連結会計期間から、営業費用から控除する方法に変更しています。

この変更は、原因者負担工事に係る費用とその原因者負担金とを個別に対応させる方法が、実態をより適切に表示するためです。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用・高速道路等事業管理費及び売上原価は368百万円減少し、営業利益は同額増加しています。また、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、数理計算上の差異の処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことから、当中間会計期間より、15年を10年に変更しています。

この変更により経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25百万円増加しています。

(6) 注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日）

	高速道路 事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	休憩所等 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	338,721	28,299	12,618	843	380,482	-	380,482
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	13	-	-	-	13	(13)	-
計	338,734	28,299	12,618	843	380,495	(13)	380,482
営業費用	318,972	28,298	8,335	903	356,510	(16)	356,494
営業利益又は営業損失()	19,762	0	4,282	60	23,984	3	23,988

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らして事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
休憩所等事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業、コンサルティング事業、出版事業等

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

	高速道路 事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	S A・P A 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	345,647	28,523	12,219	1,784	388,173	-	388,173
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	11	-	-	87	98	(98)	-
計	345,658	28,523	12,219	1,871	388,272	(98)	388,173
営業費用	329,356	28,476	8,472	1,926	368,232	(98)	368,133
営業利益又は営業損失()	16,301	46	3,746	55	20,039	0	20,039

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らして事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
S A・P A事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業、コンサルティング事業、出版事業等

3. 前中間連結会計期間において、「休憩所等事業」と称しておりました S A・P Aにおける高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等の事業は、前連結会計年度から「S A・P A事業」に名称を変更いたしました。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	高速道路 事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	S A・P A 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	699,363	62,649	23,813	2,053	787,880	-	787,880
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	19	-	-	0	20	(20)	-
計	699,383	62,649	23,813	2,053	787,900	(20)	787,880
営業費用	686,801	62,648	17,424	2,017	768,891	(20)	768,871
営業利益又は営業損失()	12,582	0	6,389	36	19,008	(0)	19,008

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らして事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
S A・P A事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業、コンサルティング事業、出版事業等

3. 前連結会計年度において、「休憩所等事業」と称しておりました S A・P Aにおける高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等の事業は、当連結会計年度から「S A・P A事業」に名称を変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,335.14円	1株当たり純資産額	1,440.69円	1株当たり純資産額	1,316.74円
1株当たり中間純利益金額	144.72円	1株当たり中間純利益金額	124.20円	1株当たり当期純利益金額	126.32円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の計算上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	13,748	11,799	12,000
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	13,748	11,799	12,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,000	95,000	95,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(重要な子会社等の設立と企業結合)

高速道路の維持管理業務については、会社全体の安全性・信頼性に直結する本来業務であることから、グループ一丸となった効率的な業務執行体制を構築し、安全で快適な道路空間を提供していくとともに、グループ全体のモチベーションの高揚によるお客様満足度の向上や、社会貢献事業による地域社会・お客様への還元を通して、お客様サービスの向上を図るため、平成18年9月19日の取締役会決議を受けて、次のとおり、当社と目的及び将来展望を共有する子会社を設立するとともに、既存の維持管理業務実施会社から事業を譲り受けています。

1. 西日本高速道路サービス関西株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路サービス関西株式会社
事業内容	高速道路の料金収受事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	大阪市北区
代表者	代表取締役社長 染谷 武
資本金	70百万円
発行済株式数	110,000株
発行価額	110百万円
株主構成	当社100%

(2) 当社子会社の西日本高速道路サービス関西株式会社と株式会社ハイウェル、株式会社ウエイシステム関西及び近畿ハイウェイサービス株式会社は、株式会社ハイウェル、株式会社ウエイシステム関西及び近畿ハイウェイサービス株式会社の高速道路の料金収受事業を西日本高速道路サービス関西株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

企業結合の概要

相手企業等の名称	株式会社ハイウェル、株式会社ウエイシステム関西及び近畿ハイウェイサービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金収受事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路サービス関西株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路サービス関西株式会社

取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 80 百万円

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 4 百万円

固定資産 76 百万円

合計 80 百万円

(イ) 負債の額

該当事項なし。

2. 西日本高速道路サービス中国株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路サービス中国株式会社
事業内容	高速道路の料金収受事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	広島市中区
代表者	代表取締役社長 亀田 良則
資本金	50百万円
発行済株式数	60,000株
発行価額	60百万円
株主構成	当社100%

- (2) 当社子会社の西日本高速道路サービス中国株式会社と株式会社大同ハーテックス、中国道路サービス株式会社及び西中国道路サービス株式会社は、株式会社大同ハーテックス、中国道路サービス株式会社及び西中国道路サービス株式会社の高速道路の料金収受事業を西日本高速道路サービス中国株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

企業結合の概要

相手企業等の名称	株式会社大同ハーテックス、中国道路サービス株式会社及び西中国道路サービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金収受事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路サービス中国株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路サービス中国株式会社

取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 22 百万円

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 5 百万円

固定資産 17 百万円

合計 22 百万円

(イ) 負債の額

該当事項なし。

3. 西日本高速道路サービス四国株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路サービス四国株式会社
事業内容	高速道路の料金収受事業及び交通管理事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	香川県高松市
代表者	代表取締役社長 荻野 義夫
資本金	40百万円
発行済株式数	50,000株
発行価額	50百万円
株主構成	当社100%

- (2) 当社子会社の西日本高速道路サービス四国株式会社と四国ハイウェイサービス株式会社は、四国ハイウェイサービス株式会社の高速道路の料金収受事業及び交通管理事業を西日本高速道路サービス四国株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

企業結合の概要

相手企業等の名称	四国ハイウェイサービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金収受事業及び交通管理事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路サービス四国株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路サービス四国株式会社

取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 27 百万円

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 2 百万円

固定資産 24 百万円

合計 27 百万円

(イ) 負債の額

該当事項なし。

4. 西日本高速道路サービス九州株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路サービス九州株式会社
事業内容	高速道路の料金収受事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	福岡県太宰府市
代表者	代表取締役社長 町田 光幸
資本金	50百万円
発行済株式数	60,000株
発行価額	60百万円
株主構成	当社100%

- (2) 当社子会社の西日本高速道路サービス九州株式会社と第一道路サービス株式会社、中九州道路サービス株式会社、株式会社西日本ハイウエー・サービス及び南九州道路サービス株式会社は、第一道路サービス株式会社、中九州道路サービス株式会社、株式会社西日本ハイウエー・サービス及び南九州道路サービス株式会社の高速道路の料金収受事業を西日本高速道路サービス九州株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

企業結合の概要

相手企業等の名称	第一道路サービス株式会社、中九州道路サービス株式会社、株式会社西日本ハイウエー・サービス及び南九州道路サービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金収受事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路サービス九州株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路サービス九州株式会社

取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 18 百万円

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 9 百万円

固定資産 13 百万円

合計 22 百万円

(イ) 負債の額

流動負債 3百万円

5. 西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社
事業内容	高速道路の料金収受事業、交通管理事業及び保全事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	沖縄県浦添市
代表者	代表取締役社長 村田 一廣
資本金	60百万円
発行済株式数	70,000株
発行価額	70百万円
株主構成	当社100%

- (2) 当社子会社の西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社と沖縄道路サービス株式会社は、沖縄道路サービス株式会社の高速道路の料金収受事業、交通管理事業及び保全事業を西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

企業結合の概要

相手企業等の名称	沖縄道路サービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金収受事業、交通管理事業及び保全事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社

取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 17 百万円

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (ア) 資産の額
- | | |
|------|--------|
| 流動資産 | 13 百万円 |
| 固定資産 | 4 百万円 |
| 合計 | 17 百万円 |
- (イ) 負債の額
- 該当事項なし。

6. 西日本高速道路パトロール関西株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路パトロール関西株式会社
事業内容	高速道路の交通管理事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	大阪市淀川区
代表者	代表取締役社長 野田 圭一
資本金	20百万円
発行済株式数	20,000株
発行価額	20百万円
株主構成	当社100%

- (2) 当社子会社の西日本高速道路パトロール関西株式会社と株式会社ウエストパトロールは、株式会社ウエストパトロールの高速道路の交通管理事業を西日本高速道路パトロール関西株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

企業結合の概要

相手企業等の名称	株式会社ウエストパトロール
取得した事業の内容	高速道路の交通管理事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路パトロール関西株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路パトロール関西株式会社

取得した事業の取得原価及びその内訳

- 百万円

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (ア) 資産の額
- | | |
|------|---------|
| 流動資産 | 464 百万円 |
| 固定資産 | 424 百万円 |
| 合計 | 888 百万円 |
- (イ) 負債の額
- | | |
|------|---------|
| 流動負債 | 60 百万円 |
| 固定負債 | 827 百万円 |
| 合計 | 888百万円 |

7. 西日本高速道路パトロール九州株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路パトロール九州株式会社
事業内容	高速道路の交通管理事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	福岡市博多区
代表者	代表取締役社長 合志 徹夫
資本金	40百万円
発行済株式数	50,000株
発行価額	50百万円
株主構成	当社100%

- (2) 当社子会社の西日本高速道路パトロール九州株式会社と九州ハイウェイ・パトロール株式会社は、九州ハイウェイ・パトロール株式会社の高速道路の交通管理事業を西日本高速道路パトロール九州株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

企業結合の概要

相手企業等の名称	九州ハイウェイ・パトロール株式会社
取得した事業の内容	高速道路の交通管理事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路パトロール九州株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路パトロール九州株式会社

取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 25 百万円

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 6 百万円

固定資産 18 百万円

合計 25 百万円

(イ) 負債の額

該当事項なし。

8. 西日本高速道路メンテナンス九州株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路メンテナンス九州株式会社
事業内容	高速道路の保全事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	福岡市博多区
代表者	代表取締役社長 重永 正敏
資本金	160百万円
発行済株式数	301,000株
発行価額	301百万円
株主構成	当社100%

- (2) 当社子会社の西日本高速道路メンテナンス九州株式会社と株式会社クローバーテクノ、ケイケイエム株式会社は、株式会社クローバーテクノ、ケイケイエム株式会社の高速道路の保全事業を西日本高速道路メンテナンス九州株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

企業結合の概要

相手企業等の名称	株式会社クローバーテクノ、ケイケイエム株式会社
取得した事業の内容	高速道路の保全事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年4月予定
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路メンテナンス九州株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路メンテナンス九州株式会社

取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 263 百万円

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (ア) 資産の額
- | | |
|------|---------|
| 流動資産 | 31 百万円 |
| 固定資産 | 231 百万円 |
| 合計 | 263 百万円 |
- (イ) 負債の額
- 該当事項なし。

9. 西日本高速道路メンテナンス中国株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路メンテナンス中国株式会社
事業内容	高速道路の保全事業
設立年月日	平成18年12月1日
所在地	広島市東区
代表者	代表取締役社長 坂上 隆二
資本金	40百万円
発行済株式数	60,000株
発行価額	60百万円
株主構成	当社100%

- (2) 当社子会社の西日本高速道路メンテナンス中国株式会社と株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社及び東中国道路メンテナンスは、株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社及び東中国道路メンテナンスの高速道路の保全事業を西日本高速道路メンテナンス中国株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結する予定です。

企業結合の概要

相手企業等の名称	株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社及び東中国道路メンテナンス
取得した事業の内容	高速道路の保全事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年6月予定
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路メンテナンス中国株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路メンテナンス中国株式会社

10. 西日本高速道路メンテナンス関西株式会社

子会社の設立予定

商号	西日本高速道路メンテナンス関西株式会社
事業内容	高速道路の保全事業
設立年月日	平成19年3月(予定)
所在地	大阪府茨木市
代表者	代表取締役社長 牧浦 信一
資本金	40百万円
発行済株式数	50,000株
発行価額	50百万円
株主構成	当社100%

(多額な社債の発行)

当社は、平成18年3月22日開催の取締役会の決議(政府保証西日本高速道路債券1,134億円以内)に基づき、平成18年10月1日以降、下記の条件にて社債を発行し又は発行を予定しております。

区分	政府保証第2回西日本高速道路債券	政府保証第3回西日本高速道路債券
発行総額	金100億円	金150億円
利率	年1.8パーセント	年1.8パーセント
償還方法	満期一括	満期一括
発行価額	額面100円につき金99円95銭	額面100円につき金99円40銭
払込期日	平成18年10月25日	平成18年11月28日
償還期日	平成28年10月25日	平成28年11月28日
担保	一般担保	一般担保
用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

区分	政府保証第4回西日本高速道路債券	政府保証第5回西日本高速道路債券
発行総額	金150億円	金250億円
利率	年1.7パーセント	年1.8パーセント
償還方法	満期一括	満期一括
発行価額	額面100円につき金99円65銭	額面100円につき金99円50銭
払込期日	平成18年12月19日	平成19年1月25日
償還期日	平成28年12月19日	平成29年1月25日
担保	一般担保	一般担保
用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

区分	政府保証第6回西日本高速道路債券
発行総額	金100億円
利率	年1.8パーセント
償還方法	満期一括
発行価額	額面100円につき金99円85銭
払込期日	平成19年2月27日
償還期日	平成29年2月27日
担保	一般担保
用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

(多額な資金の借入)

当社は、平成18年11月20日開催の取締役会の決議（借入569億円以内）に基づき、平成18年10月1日以降、下記の条件にて借入を実行し、又は実行を予定しています。

区分	金融機関からの借入	金融機関からの借入
借入先の名称	株式会社みずほコーポレート銀行他 11 金融機関	株式会社みずほコーポレート銀行他 17 金融機関
借入金額	金 200 億円	金 100 億円
返済方法	満期一括	満期一括
借入実行日	平成 18 年 12 月 8 日	平成 19 年 2 月 9 日
返済期限	平成 21 年 11 月 30 日	平成 21 年 11 月 30 日
担保	無担保	無担保
用途	高速道路株式会社法(平成 16 年法律第 99 号)第 5 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の事業に要する資金	高速道路株式会社法(平成 16 年法律第 99 号)第 5 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

(重要な子会社の設立)

当社は、平成19年 9 月14日開催の取締役会の決議を受けて、100%子会社である西日本高速道路ファシリテーズ株式会社を平成19年10月 1 日に設立いたしました。

商号	西日本高速道路ファシリテーズ株式会社
事業内容	高速道路等の通信・管理施設の保全管理事業
設立年月日	平成19年10月 1 日
所在地	大阪府茨木市
代表者	代表取締役社長 牧浦 信一
資本金	40百万円
発行済株式数	80,000株
発行価額	80百万円
株主構成	当社100%

(多額な社債の発行)

当社は、平成19年 3 月23日開催の取締役会の決議(政府保証西日本高速道路債券923億円以内)に基づき、平成19年10月 1 日以降、下記の条件にて社債を発行いたしました。

区分	政府保証第10回西日本高速道路債券	政府保証第11回西日本高速道路債券
発行総額	金100億円	金100億円
利率	年1.8%	年1.7%
償還方法	満期一括	満期一括
発行価額	額面100円につき金99円80銭	額面100円につき金99円25銭
払込期日	平成19年10月29日	平成19年11月28日
償還期日	平成29年10月27日	平成29年11月28日
担保	一般担保	一般担保
用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第 5 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の事業に要する資金	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第 5 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

当社は、平成19年7月20日開催の取締役会の決議（社債（財投機関債）250億円以内）に基づき、平成19年10月16日、下記の条件にて社債を発行いたしました。

区分	西日本高速道路株式会社第2回社債（一般担保付、機構重畳的債務引受条項付）
発行総額	金250億円
利率	年1.19%
償還方法	満期一括
発行価額	額面100円につき金99円99銭
払込期日	平成19年10月16日
償還期日	平成22年9月17日
担保	一般担保
用途	高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

（多額な資金の借入）

当社は、平成19年6月12日開催の取締役会の決議（借入956億円以内）に基づき、平成19年10月1日以降、下記の条件にて借入を実行いたしました。

区分	金融機関からの借入
借入先の名称	株式会社みずほコーポレート銀行 他10金融機関
借入金額	金200億円
返済方法	満期一括
借入実行日	平成19年12月26日
返済期限	平成22年11月30日
担保	無担保
用途	高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金
その他	機構による重畳的債務引受

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（企業結合）

西日本高速道路メンテナンス九州株式会社は既存のケイケイエム株式会社及び株式会社クローバーテクノから高速道路の保全事業を譲り受けて平成19年4月1日に事業を開始しました。

企業結合の概要

相手企業の名称	ケイケイエム株式会社及び株式会社クローバーテクノ
取得した事業の内容	高速道路の保全事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年4月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路メンテナンス九州株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路メンテナンス九州株式会社

取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 263百万円

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 31百万円

固定資産 231百万円

計 263百万円

(子会社の株主割当による増資の引き受けと企業結合)

当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、100%子会社である西日本高速道路メンテナンス中国株式会社に対する株主割当増資612百万円を引き受けることを決議し、平成19年5月31日付けで実行いたしました。

また、西日本高速道路メンテナンス中国株式会社は既存の株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社及び東中国道路メンテナンス株式会社から高速道路の保全事業を譲り受けて平成19年6月1日に事業を開始しました。

1. 増資の引受け

増資引受の目的

西日本高速道路メンテナンス中国株式会社が既存の株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社及び東中国道路メンテナンス株式会社からの事業譲受けにあたり、財務体質を強化し健全な事業展開を図るため

増資引受の概要

発行する新株式数	普通株式 612,000株
新株の発行方法	株主割当
新株の発行価額	1株につき 金1,000円
発行価額中資本に組み入れない額	302百万円
払込期日	平成19年5月31日
増資引受後の資本金額	350百万円

2. 企業結合

企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社及び東中国道路メンテナンス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の保全事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年6月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路メンテナンス中国株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路メンテナンス中国株式会社

取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 648百万円

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 104百万円

固定資産 544百万円

計 648百万円

(多額な社債の発行)

当社は、平成19年3月23日開催の取締役会の決議(政府保証西日本高速道路債券923億円以内)に基づき、平成19年4月1日以降、下記の条件にて社債を発行いたしました。

区分	政府保証第8回西日本高速道路債券	政府保証第9回西日本高速道路債券
発行総額	金200億円	金100億円
利率	年1.7パーセント	年1.9パーセント
償還方法	満期一括	満期一括
発行価額	額面100円につき金99円60銭	額面100円につき金99円95銭
払込期日	平成19年5月21日	平成19年6月27日
償還期日	平成29年5月19日	平成29年6月27日
担保	一般担保	一般担保
用途	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	53,066		19,792		24,574	
2. 高速道路事業営業未収入金	45,270		46,529		47,305	
3. 仕掛道路資産等	171,262		288,673		219,323	
4. その他	28,847		50,451		94,573	
貸倒引当金	57		31		37	
流動資産合計		298,389		405,416		385,739
固定資産						
A 高速道路事業固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 機械及び装置	51,725		50,945		54,361	
(2) その他	35,615		35,167		35,954	
有形固定資産合計	87,340		86,112		90,315	
2. 無形固定資産	1,277		2,062		1,989	
高速道路事業固定資産合計		88,618		88,175		92,304
B 関連事業固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 土地	68,546		68,390		68,881	
(2) その他	15,733		15,003		15,690	
有形固定資産合計	84,279		83,393		84,572	
2. 無形固定資産	0		53		3	
関連事業固定資産合計		84,280		83,447		84,575
C 各事業共用固定資産						
1. 有形固定資産	22,271		20,328		21,968	
2. 無形固定資産	2,101		2,219		2,092	
各事業共用固定資産合計		24,373		22,547		24,060
D その他の固定資産						
1. 有形固定資産	2,758		2,828		2,595	
その他の固定資産合計		2,758		2,828		2,595

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
E 投資その他の資産							
1. 投資その他の資産	7,488		8,648		7,413		
貸倒引当金	963		692		955		
投資その他の資産 合計		6,524	1.2	7,955	1.3	6,458	1.1
固定資産合計		206,555	40.9	204,954	33.5	209,994	35.2
繰延資産		64	0.0	388	0.1	344	0.1
資産合計		505,009	100.0	610,759	100.0	596,078	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 高速道路事業営業 未払金	75,476		77,506		109,894		
2. 1年以内返済予定 長期借入金	7,417		144		144		
3. 賞与引当金	1,994		1,815		1,688		
4. ハイウェイカード 偽造損失補てん引 当金	859		440		605		
5. 回数券払戻引当金	256		220		234		
6. その他	60,983		59,860		58,145		
流動負債合計		146,988	29.1	139,988	22.9	170,713	28.7
固定負債							
1. 道路建設関係社債	39,949		174,559		144,620		
2. 道路建設関係長期借 入金	77,000		88,100		82,316		
3. その他の長期借入金	43,753		644		717		
4. 退職給付引当金	57,796		57,157		57,164		
5. ETCマイレージサ ービス引当金	5,492		7,292		8,564		
6. 関門トンネル事業履 行義務債務	4,295		5,154		4,497		
7. その他	4,086		4,669		4,477		
固定負債合計		232,374	46.0	337,578	55.3	302,358	50.7
負債合計		379,363	75.1	477,567	78.2	473,071	79.4

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		47,500	9.4		47,500	7.8	47,500	8.0	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金	47,500			47,500			47,500		
(2) その他資本剰余金	7,997			7,997			7,997		
資本剰余金合計		55,497	10.9		55,497	9.1		55,497	9.3
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
別途積立金	9,280			17,451			9,280		
繰越利益剰余金	13,368			12,743			10,729		
利益剰余金合計		22,649	4.4		30,195	4.9		20,009	3.3
株主資本合計		125,646	24.8		133,192	21.8		123,007	20.6
純資産合計		125,646	24.8		133,192	21.8		123,007	20.6
負債純資産合計		505,009	100.0		610,759	100.0		596,078	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%) (注)	金額(百万円)	百分比 (%) (注)	金額(百万円)	百分比 (%) (注)
高速道路事業営業 損益						
1. 営業収益	338,734	90.8	345,410	91.1	699,363	90.5
2. 営業費用	318,972	85.5	329,615	86.9	686,927	88.9
高速道路事業営業 利益	19,762	5.3	15,795	4.2	12,436	1.6
関連事業営業損益						
1. 営業収益						
(1) 直轄高速道路事 業営業収益	19,723		21,171		44,471	
(2) 受託事業営業収 益	8,575		7,351		18,177	
(3) 道路休憩所事業 営業収益	4,928		-		-	
(4) S A・P A事業 営業収益	-		4,752		9,257	
(5) その他の事業営 業収益	843	34,071	655	33,930	1,672	73,578
2. 営業費用						
(1) 直轄高速道路事 業営業費	19,723		21,171		44,471	
(2) 受託事業営業費	8,575		7,345		18,177	
(3) 道路休憩所事業 営業費	2,555		-		-	
(4) S A・P A事業 営業費	-		2,849		6,163	
(5) その他の事業営 業費	903	31,758	772	32,139	1,771	70,584
関連事業営業利益		2,312		1,791		2,994
全事業営業利益		22,075		17,586		15,431
営業外収益		943		514		2,368
営業外費用		634		178		2,015
経常利益		22,384		17,922		15,784
特別利益		280		75		1,322
特別損失		1,022		192		1,042
税引前中間(当期) 純利益		21,643		17,805		16,063
法人税、住民税及び 事業税	9,030		7,620		6,300	
法人税等調整額	-	9,030	-	7,620	210	6,090
中間(当期)純利益		12,613		10,185		9,973

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間 372,805 百万円、当中間会計期間 379,341 百万円、前事業年度 772,942 百万円)を100とする比率です。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	47,500	47,500	-	-	10,035	105,035	-	-	105,035
中間会計期間中の変動額									
固定資産評価額の調整(注1)			7,997			7,997			7,997
別途積立金の積立(注2)				9,280	9,280	-			-
中間純利益					12,613	12,613			12,613
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	7,997	9,280	3,333	20,610	-	-	20,610
平成18年9月30日残高(百万円)	47,500	47,500	7,997	9,280	13,368	125,646	-	-	125,646

(注) 1. その他資本剰余金の変動額は、当社成立時に旧日本道路公団より承継した固定資産評価額等の調整によるものです。

2. 別途積立金の積立は、平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	47,500	47,500	7,997	9,280	10,729	123,007	-	-	123,007
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立				8,171	8,171	-			-
中間純利益					10,185	10,185			10,185
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	8,171	2,014	10,185	-	-	10,185
平成19年9月30日残高(百万円)	47,500	47,500	7,997	17,451	12,743	133,192	-	-	133,192

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	47,500	47,500	-	-	10,035	105,035	-	-	105,035
事業年度中の変動額									
固定資産評価額の調整(注1)			7,997			7,997			7,997
別途積立金の積立(注2)				9,280	9,280	-			-
当期純利益					9,973	9,973			9,973
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	7,997	9,280	693	17,971	-	-	17,971
平成19年3月31日残高(百万円)	47,500	47,500	7,997	9,280	10,729	123,007	-	-	123,007

(注) 1. その他資本剰余金の変動額は、当社成立時に旧日本道路公団より承継した固定資産評価額等の調整によるものです。

2. 別途積立金の積立は、平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目です。